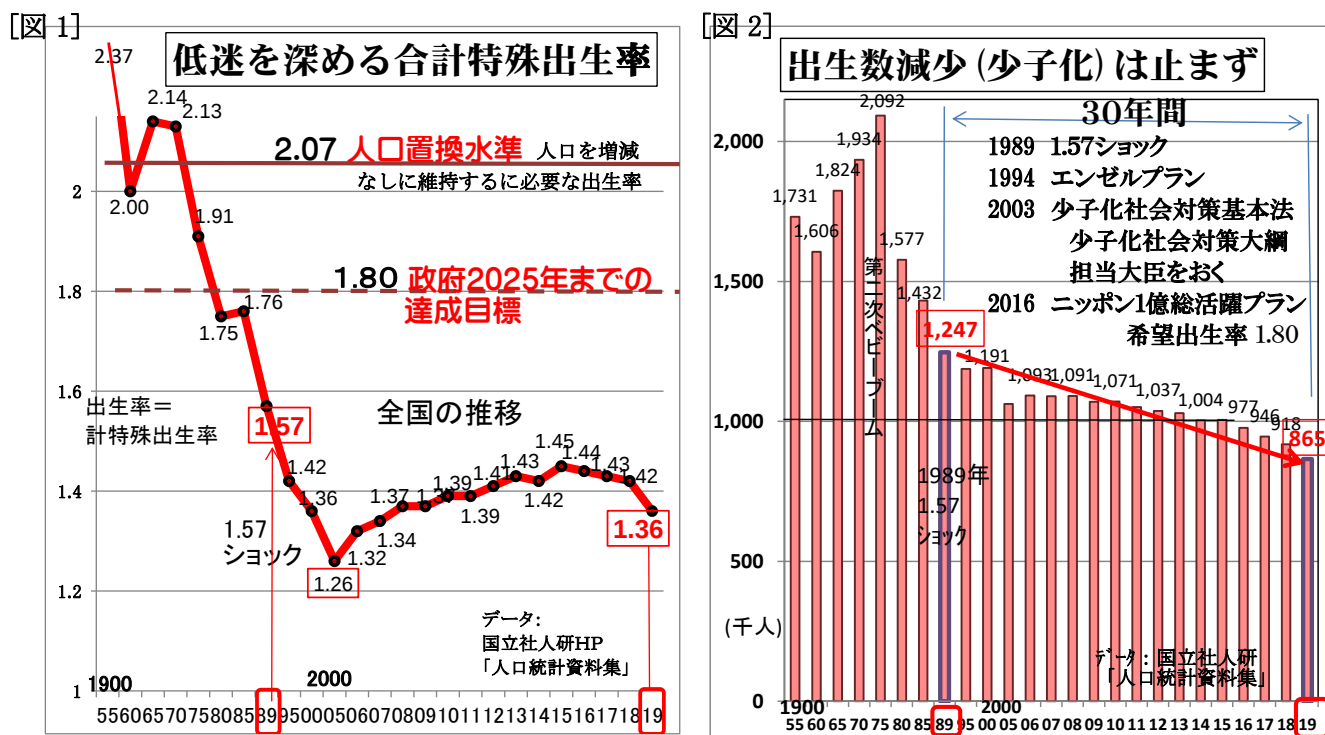


20歳代で結婚できる社会に できれば、出生率は回復する 少子高齢化・人口減少に歯止めがかかり 安定した未来社会を実現できる

2020年10月印刷 ネット上の検索「人口問題と高齢社会の課題」、コピーは自由 矢島 義 恭

「合計特殊出生率」とは女性全体が生涯に産む子ども数であるが、このレポートでは「出生率」とした

1 出生率が低迷し、少子化が止まらない



(1) 1.40前後で低迷する出生率、近年は回復するより下がり気味

1989年の1.57ショックの危機感以来、国は子育て中心の少子化対策が行ってきたが、出生率は人口維持に必要な2.07に程遠く1.40前後に低迷しており、近年下がり気味。

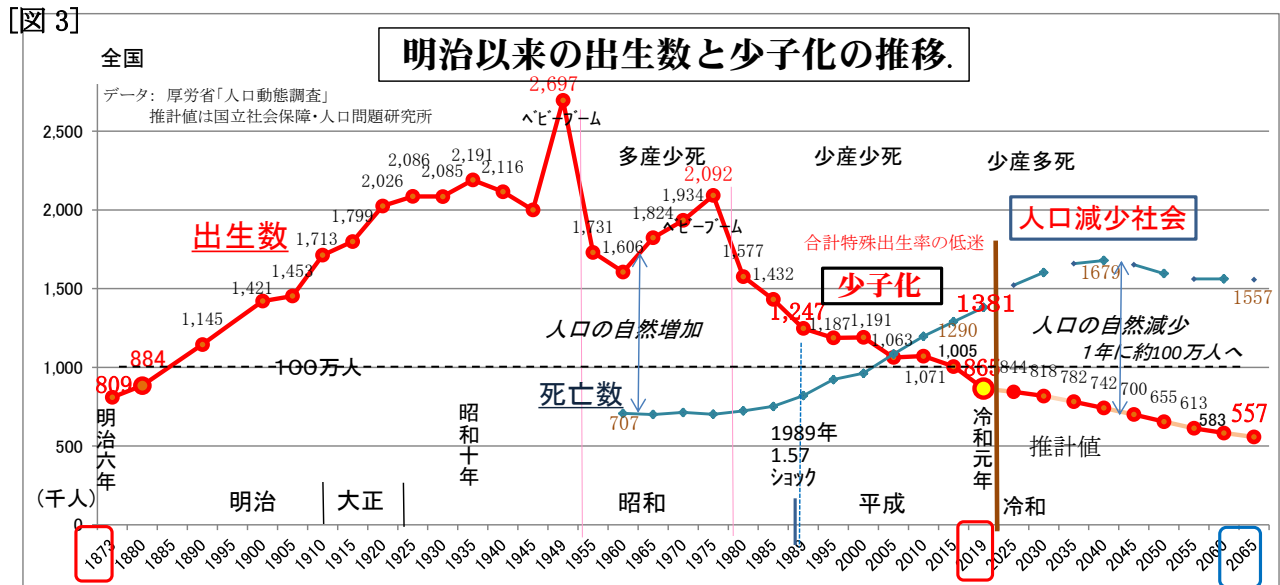
(2) 出生数は下降の一途をたどり、遂に2019年には「86万人ショック」となる

出生数は1989年の125万人から2019年の86.5万人まで、30年間で38万人31%も減少し、少子化白書は「86万人ショック」とよんでいる。減少数は1年間で5.3万人と近年最大であった。

成果のあがらぬ政府の少子化対策、失われた30年

2 日本は 下り坂を転がり落ちるように 人口が減少する

〔出生率の回復ができず低迷が続けば〕



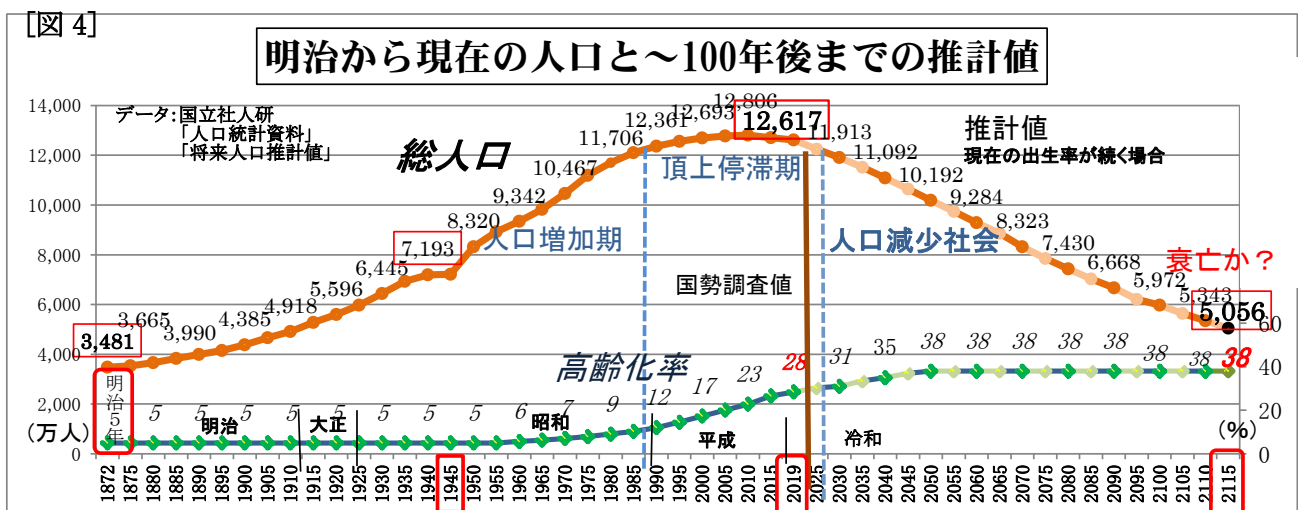
(1) 2019年の出生数は、明治はじめの80万人台に戻ってしまった

2019年の86.5万人は、明治初期の1873年80.9万人・1880年の88.4万人と同じ80万人台に減った。出生率の低迷が続くと、これからも出生数は限りなく減少してゆく。

(2) 人口の自然減少数が激増し、年間50万人を越した

2019年の人口自然減少数は51.6万人で、2015年の28.5万人に比べ2倍近く増加した。2040年は90万人強と推計されており、これに向かい人口の自然減少数は増えてゆく。

(3) 昭和の多産期高齢者の死去で死亡数が増え、少産多死により人口減少が進む



(4) 明治初期より昭和末期までは人口増加期で、約3.5倍に増加した

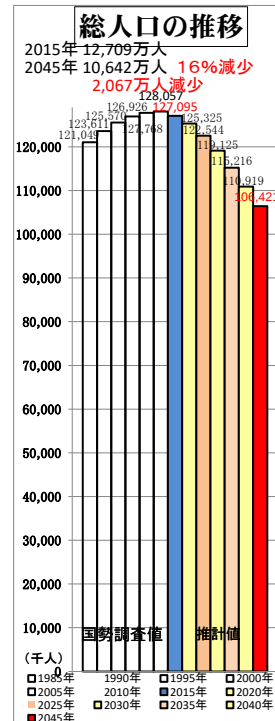
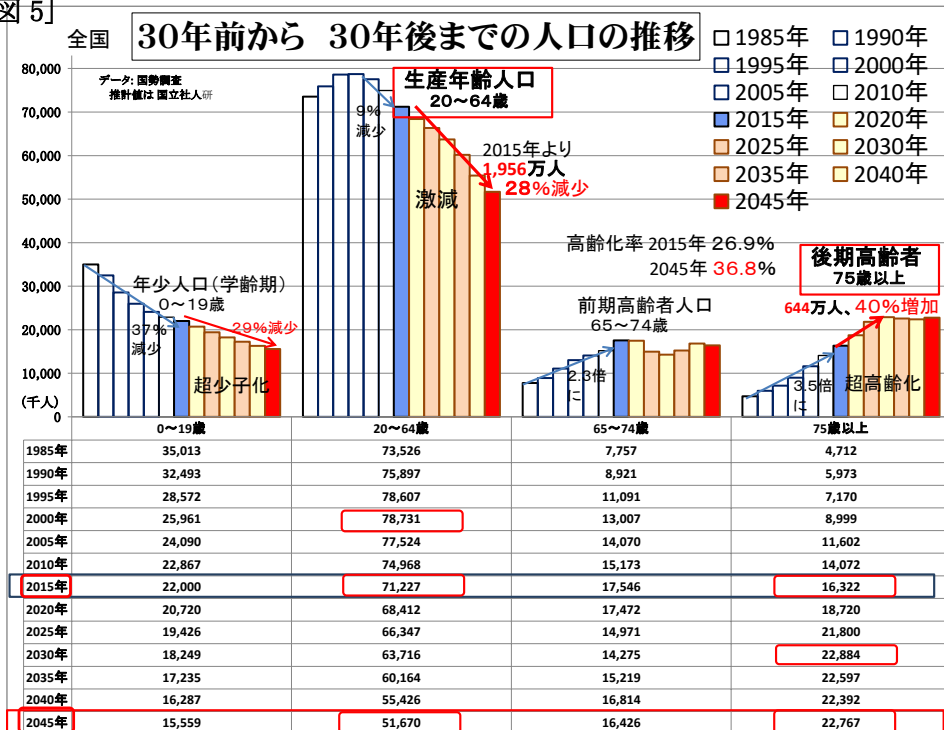
(5) 現在は総人口1億2千万人以上の人口頂上停滞期の末期である

(6) 現状の出生率(少子化)が続くと、大きな人口減少が底無しに続くことになる

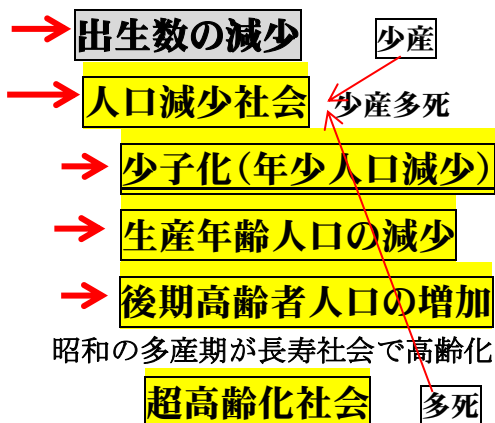
100年後には総人口5,000万人と現在の半分以下になる。

(7) 人口減少時代は、高齢化率が40%近くの超高齢社会となる (現在28%)

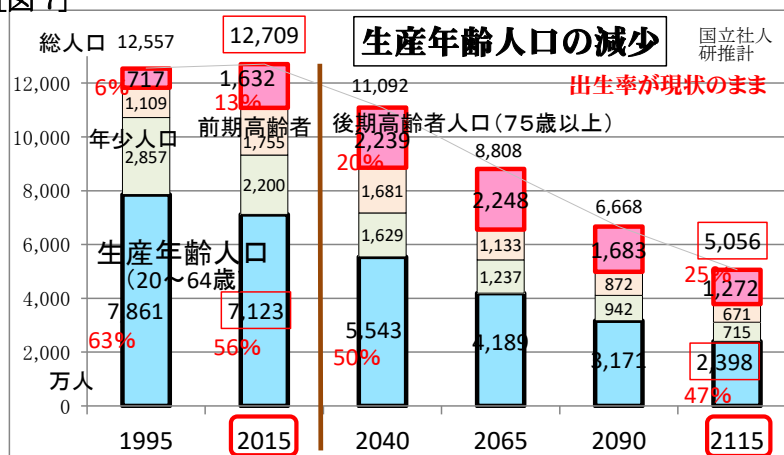
[図 5]



出生率の低迷 ← 晩婚・未婚



[図 7]



(8) 生産年齢人口は総人口以上に、早く、大きく減少する

社会の支え手である20～64歳の生産年齢人口の減少は〔図 5〕に見られるように総人口の減少に先駆けてすでに始まっている。2015年に7,123万人あった生産年齢人口は、30年後には1,956万人減少し、その減少幅は28%にもなるので総人口の減少16%の2倍近くの大きな減少となる。100年後の生産年齢人口は2,398万人と2015年の3分の1となる。

(9) 要介護者の割合が高い、75歳以上の後期高齢者人口は増加が止まらない

長寿化により、後期高齢者数は15年後に2015年より40%も増加する。50年後の2065年でもほぼ同じ2,200万人規模である。総人口の4人に1人が後期高齢者となる超高齢社会となり、それがどこまでも続く。

介護保険の介護必要認定者出現率

年齢(歳)	出現率	2015年10月 総数(万人)	
		人口	認定者
70～74	6%	770	49
75～79	14%	628	87
80～84	30%	496	148
85～89	52%	312	162
90歳以上	79%	177	139

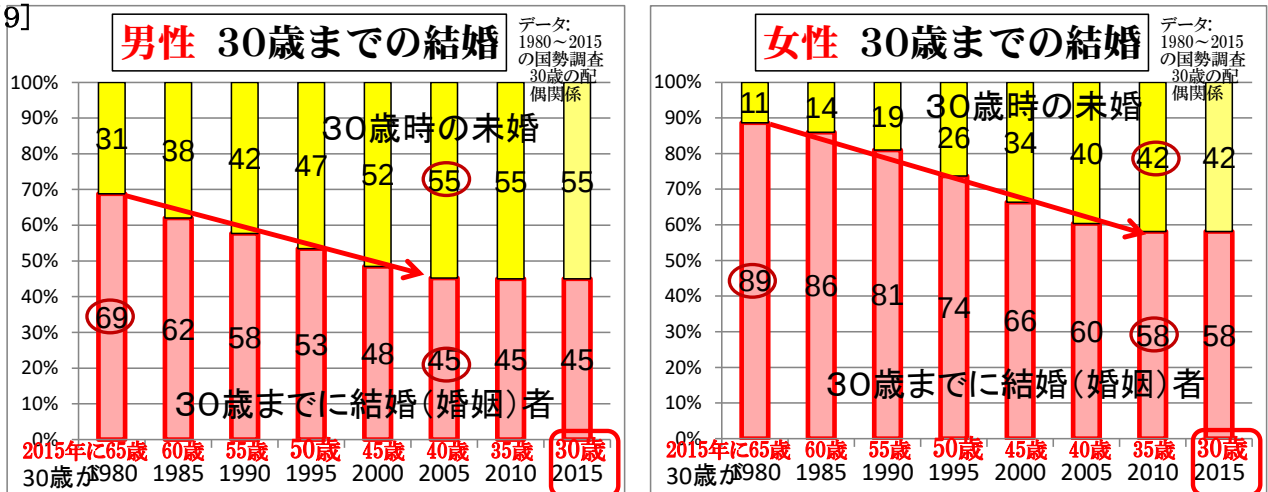
出生率の回復は日本社会の急務の課題

3 出生率の低迷と少子化の主因は、晩婚化・未婚化

20歳代での結婚が急減し、50歳時の未婚割合が急増した

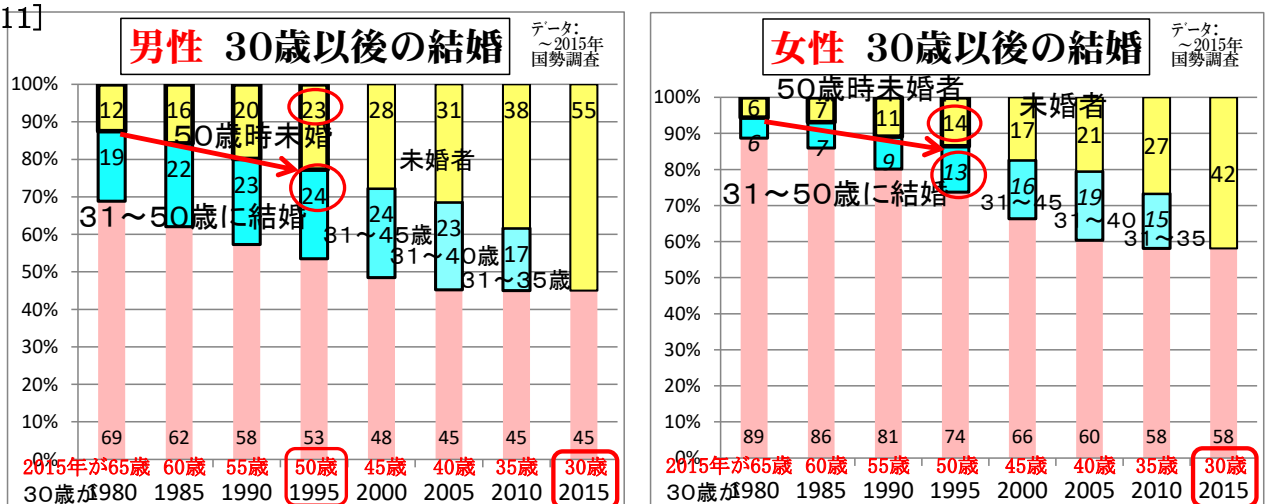
◆ 20歳代の結婚の大きな減少・・・初婚平均年齢が上がり晩婚化とよばれた

[図9]



◆ 30歳以後の結婚は、30歳時の未婚者の約半数に止まる

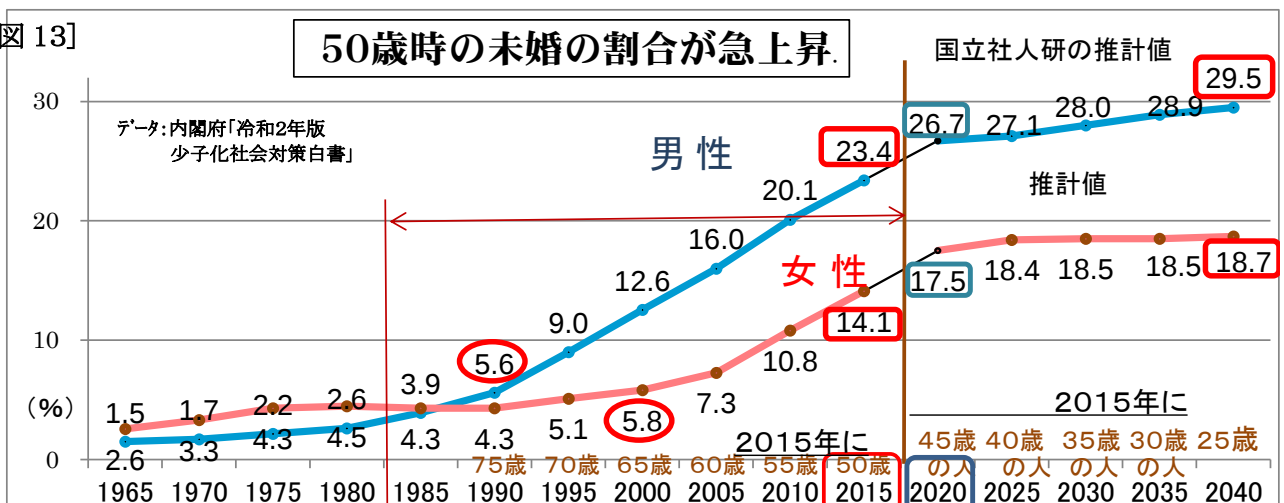
[図11]



◆ 50歳時の未婚の割合が急増した

20歳代の結婚の減少が原因

[図13]



(1) 出生率の減少期には、20歳代の結婚が減少し、30歳時の未婚者が激増した

出生率や出生数が減少した1980～2010年の30年間に、30歳の男性の既婚は69%から45%へと1980年と比べて35%も減少した。女性でも89%から58%へと1980年比で35%の減少であった。**男女共に3分の1減少**したことになる。逆に未婚者の比率で比べると、男性では31%から55%へと1980年比で**76%の増加**、女性では11%から42%へと1980年比で**3.7倍に増加**した。20歳代での結婚の激減による30歳時未婚者の激増である。

(2) 20歳代での結婚の減少は1970年代に始まり、先に男性から遅れて女性に
20歳代での結婚の減少は平均初婚年齢の上昇となり、一般にこれを**晩婚化**と呼んだ。

(3) 20歳代の結婚の減少は、近年女性で激しいが、未婚率は男性の方が大きい
[図 12]の50歳時未婚率の推移から類推されるように、30歳時未婚率は1970年頃までは男女共に非常に低かった。初めに男性の未婚率が上昇しはじめ、近年は女性の上昇が激しい。

(4) 30歳時の未婚者のうち、30歳以後に結婚するのはほぼ半数に止まる

[図 10, 11]で、30歳時の未婚者のうち30歳以後50歳までに結婚した割合は、男性でも女性でも、少ないときでも多くなっても、およそ半分には止まる。例えば、女性の1995年に30歳の場合、30歳時の未婚者は47%、30歳以後50歳までの結婚は24%、50歳時未婚者は23%である。30歳時の未婚者が増えても、30歳以後に結婚できるのはおよそ半数に止まる。

(5) 30歳時未婚者のほぼ半数は 50歳時未婚者となる。従って30歳時未婚者の増加は、50歳時未婚者の増加に連動した

晩婚と呼ばれた30歳時の未婚者の増加は、20年後には50歳時の未婚者の増加になった。それは晩婚化と未婚化であるが、一体のものである[図 10, 11]。現在の結婚事情が続けば、2015年に30歳代の人達は**男性の30%弱**、**女性の20%弱**が50歳時の未婚者となる。

(6) 晩婚と未婚の増加は、日本社会の出生率・出生数の減少に繋がった

結婚時との関係で子どもの出生数は

25～29歳結婚夫婦の平均子ども数	1.92人
30～34歳結婚夫婦の平均子ども数	1.59人

夫婦の子ども数は、30歳以後の結婚が増えると減少する。

30・40歳代の未婚者の増加は、出生数の減少を大きくし、出生率が低下する。

(7) 出産期の女性人口の減少も、出生数の減少に影響する

出産期の女性人口の減少は数十年前の出生率低下による出生数減少によるものである。従ってこの人口の減少による出生数の減少も、出生率低下が原因で起こったこと。

(8) 少子化対策の論議では、未婚など結婚問題に触れることはタブー**であった**

1989年の1.57ショック以来、少子化と人口減少の危機が論議され**国難**とまで言われてきた。しかし、政府の対策は子育てが中心であり成果があまり見られなかった。政府による出生数・出生率や人口減少数の発表が毎年定期的にあるが、政府やメディア報道は、原因としての未婚や結婚問題を避けて触れることがなく、触れてもごく遠回しであった。

晩婚化が未婚化をまねき、出生率の低迷と少子化の主因となっている

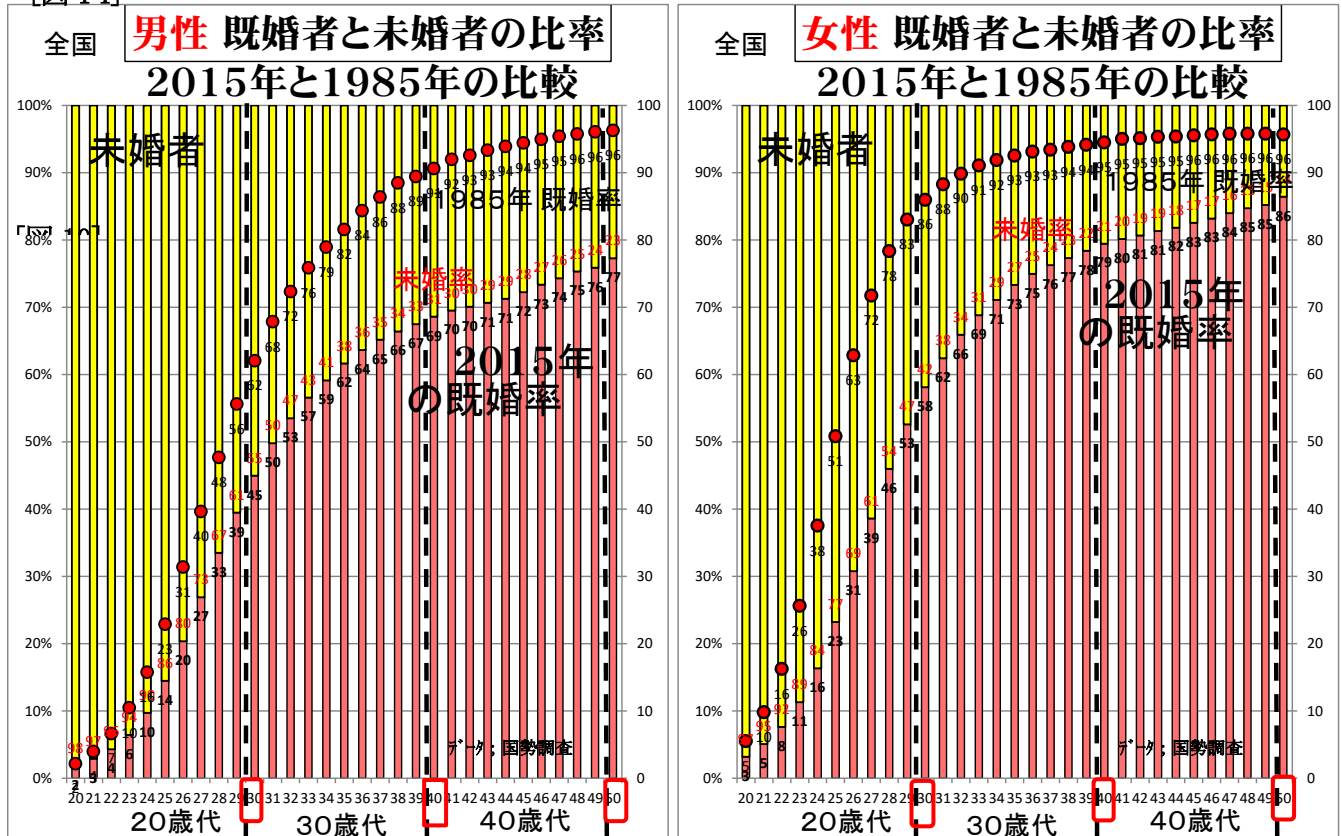
4 未婚のまま子育てに関われない男女が、こんなに

多い社会になってしまった

超未婚化社会の日本

高齢化社会、高齢社会、超高齢社会になって呼ぶなら、日本はまさに超未婚社会である。

【図 14】



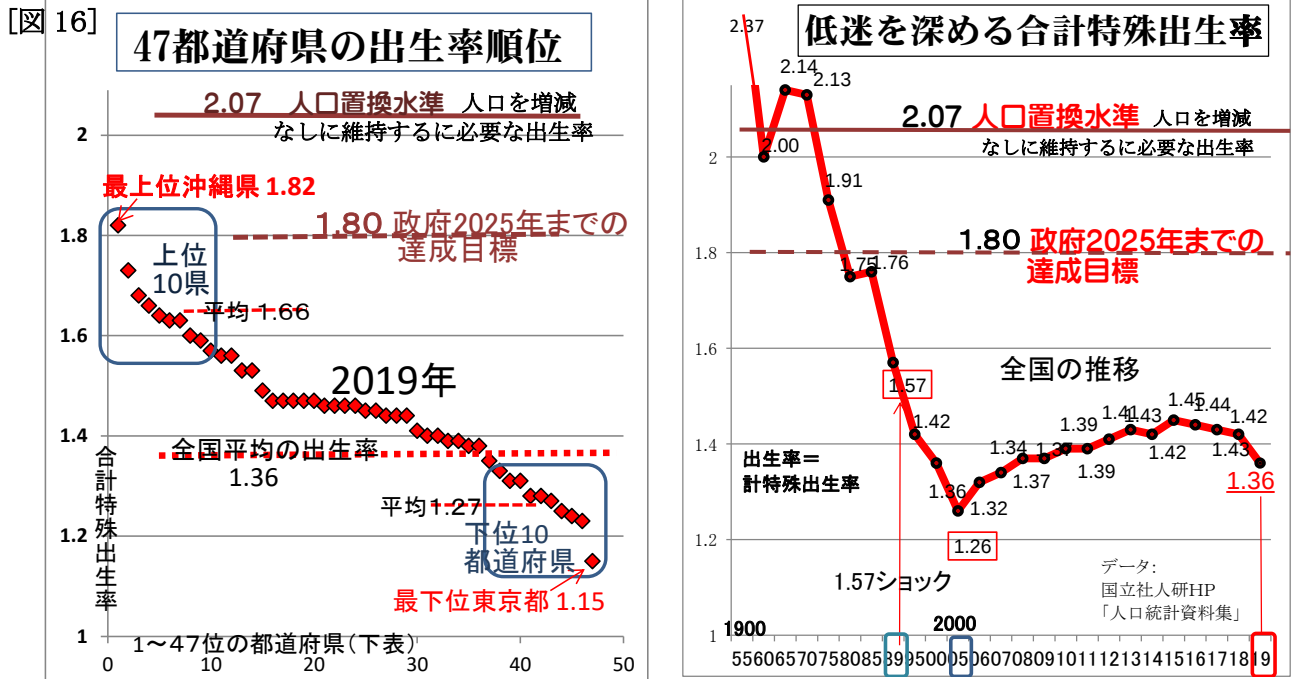
- (1) 上グラフの黄色い部分が2015年の未婚者の比率であり、丸印より上の部分が1985年である。2015年では1985年に比べ未婚者が激増している
- (2) 20歳代の結婚の減少により、30歳代・40歳代の未婚者が激増した
- (3) 30歳代・40歳代の未婚者が、1985年に比べて、2015年では男性が**2.5倍**、女性では**3.6倍**にも増えた。少子化対策の「失われた30年」にあたる
- (4) 未婚の母による出生は、出生数全体の約2%に止まる。制度的に困難が多い事実婚による出生は、日本ではまだごく少数である
- (5) これほど全世代で未婚者が増えても、政府やメディアはこれを社会問題として取り上げようとしない。日本社会の未婚化は人口問題だけの問題ではない。「結婚は個人の自由である」といって、ほおっておける問題ではない

日本社会の危機的な晩婚化・未婚化が一目瞭然

5 20歳代での結婚の割合が高い県は、出生率が高い

晩婚化・未婚化が出生率低迷の主因であることの実例

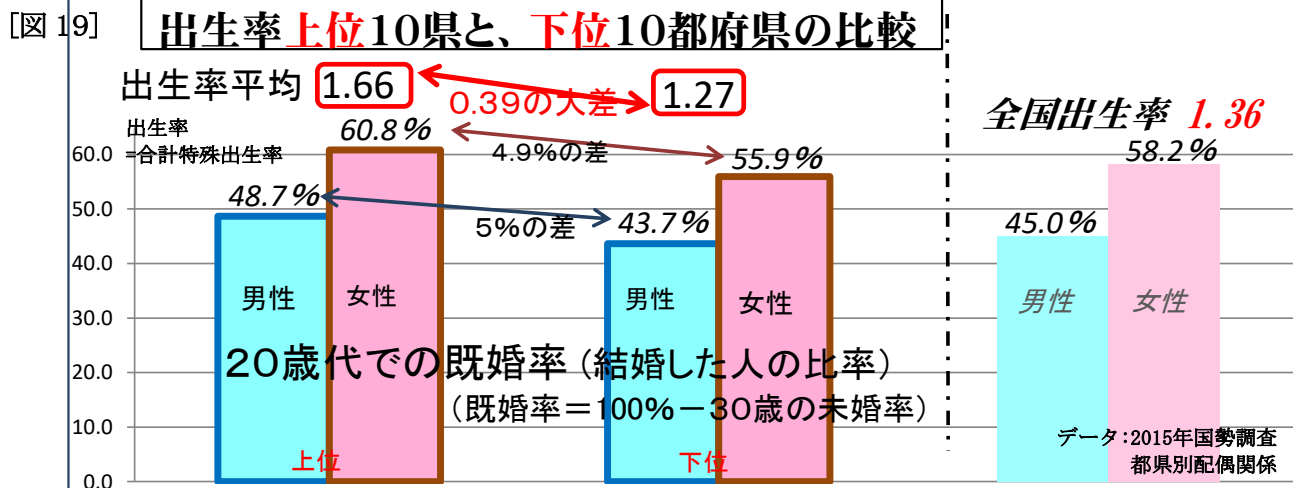
◆都道府県の出生率と、30歳の既婚率(20歳代で結婚した人の比率)



都道府県の合計特殊出生率順位と、30歳既婚率												[表 18]							
順位	2019年出生率			30歳既婚率 男性 女性		順位	2019年出生率			30歳既婚率 男性 女性		順位	2019年出生率			30歳既婚率 男性 女性			
	全国	1.36	45.0 58.2	12	山口	1.56	47.2 61.0	24	高知	1.46	48.5 60.3	36	新潟	1.38	44.8 60.2				
1	沖縄	1.82	48.0 58.8	13	富山	1.53	44.8 60.1	25	石川	1.45	46.7 62.1	37	岩手	1.35	47.2 60.6				
2	上宮崎	1.73	52.4 62.6	14	大分	1.53	47.8 60.3	26	和歌山	1.45	45.8 63.1	38	秋田	1.33	44.2 58.7				
3	位島根	1.68	47.9 63.7	15	広島	1.49	50.3 62.7	27	徳島	1.44	44.9 60.1	39	大阪	1.31	46.9 56.5				
4	10長崎	1.66	50.0 61.2	16	福島	1.47	45.7 62.1	28	愛媛	1.44	45.5 62.9	40	奈良	1.31	44.6 53.3				
5	県佐賀	1.64	49.1 58.4	17	三重	1.47	47.5 62.4	29	岐阜	1.44	48.3 55.9	41	千葉	1.28	42.5 57.0				
6	鳥取	1.63	45.4 59.7	18	滋賀	1.47	48.0 62.8	30	愛知	1.41	46.7 56.7	42	神奈川	1.28	41.1 56.1				
7	鹿児島	1.63	52.1 59.9	19	岡山	1.47	46.9 60.3	31	山梨	1.40	46.9 62.6	43	埼玉	1.27	42.5 57.8				
8	熊本	1.60	49.9 60.7	20	高知	1.47	45.3 56.6	32	静岡	1.40	43.8 60.6	44	京都	1.25	42.3 53.2				
9	香川	1.59	47.5 62.3	21	石川	1.46	47.9 60.4	33	福岡	1.39	43.3 59.5	45	北海道	1.24	45.5 56.7				
10	長野	1.57	44.5 61.2	22	和歌山	1.46	47.1 58.1	34	兵庫	1.39	44.2 60.9	46	宮城	1.23	45.9 57.5				
11	福井	1.56	46.9 62.6	23	徳島	1.46	42.8 59.0	35	山形	1.38	43.5 58.2	47	東京	1.15	40.9 52.5				

データ：出生率は厚労省「2019年人口動態統計月報年計の概況」、30歳既婚率は2015年国勢調査

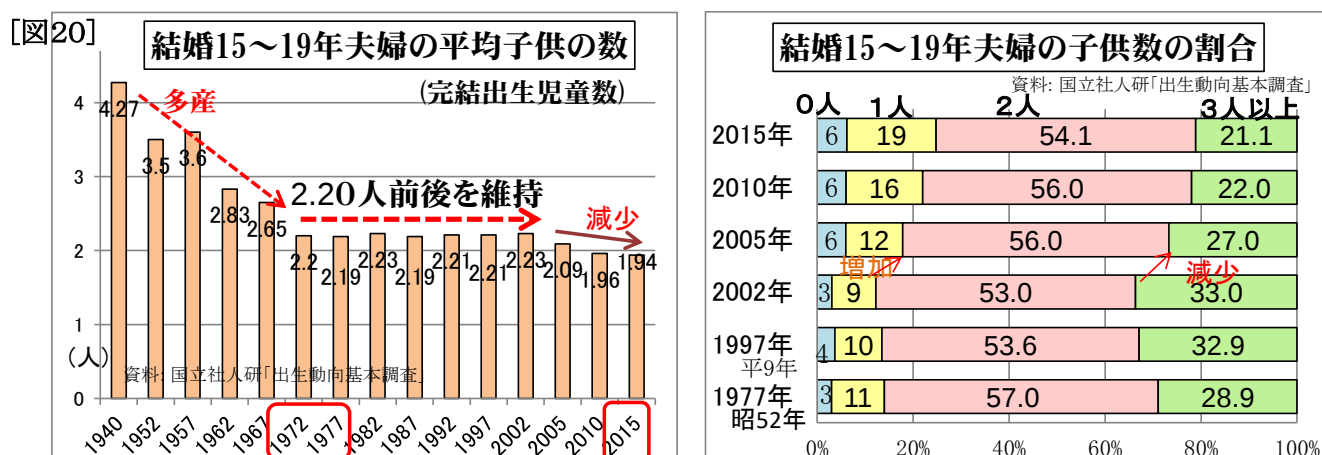
- (1) 国内の出生率は、高い地域と低い地域の間大きな格差がある
- (2) 最高位の県は 1.82 で、全国平均より 0.46 高く、政府目標 1.80 さえも超えてる
- (3) 上位 10 県に入るのは、沖縄・九州や山陰など大部分が **日本の西端の県**
- (4) 最下位は一極集中で人口最大の東京都、1.15 は 2016 年の 1.24 より低下
- (5) 下位の 10 都府県は、首都圏の 4 都県、大阪・京都など **大都市圏** が殆どである。北海道・東北など **北端の道県** も低い
- (6) 30 歳人口の 47 % を下位 10 都府県で占めるが、上位 10 県は 8 % でしかない
- (7) 日本の出生率を低迷させているのは、若者集中の豊かな大都市圏である



- (8) 上位10県と下位10都府県では、出生率で0.39もの大きな差がある
- (9) 20歳代で結婚した人の比率は、上位10県では男女共に高く、下位10都府県では男女共に低い。その差は、男性で5%、女性で4.9%もある
- (10) 出生率の差は、30歳までの既婚率(20歳代での結婚)に左右されていて、出生率の低迷と晩婚化・未婚化が強い相関関係にあることを示している
- (11) 若者の集中する東京都は、出生率が最低で1.15とずば抜けて低いが、30歳時既婚率も男性で40.9%、女性で52.5%とこれまた ずば抜けて低い

地域差が大きい理由、とりわけ主因を解明したい

6「夫婦の子ども数」の減少は小さいが、出生数は大きく減少



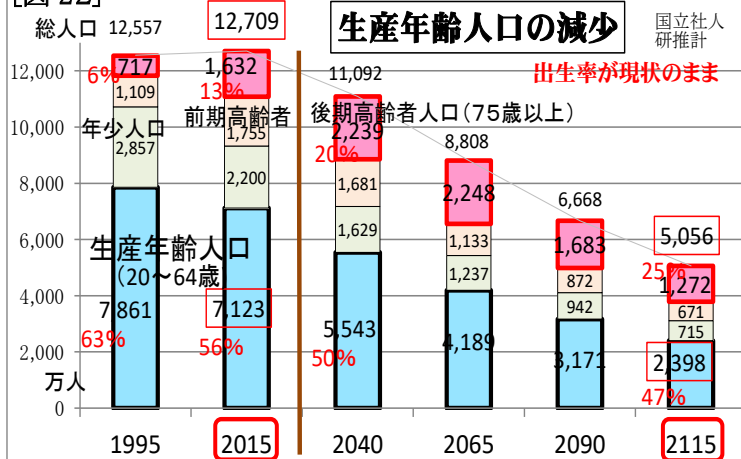
婚姻した夫婦の平均子ども数は2.2人前後に長いあいだ安定していた。しかし近年は、一人っ子が増え3人以上の子ども数が減って、夫婦の平均子ども数は減る傾向にある。出生数の減少や少子化が危機的に進行していた[図 1, 2] 時期に、夫婦の平均子供数の減少は小さかった。また、夫婦の平均子ども数を増やそうとする「子育て支援」中心の少子化対策が長年進められてきたにもかかわらず、夫婦の平均子ども数は増えなかった。

「夫婦の子ども数の減少」は「少子化」の主因ではない

7 出生率を回復できれば人口減少に歯止めをかけられる

◆ 現状の出生率の低迷が続いて、回復できなければ

[図 22]



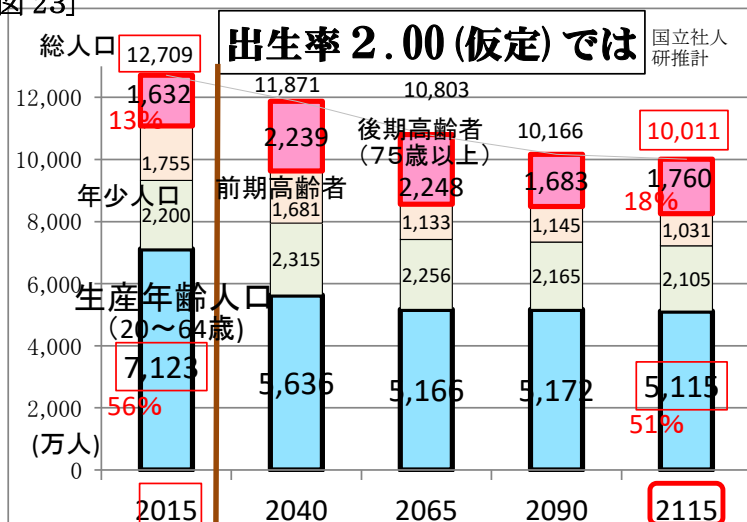
人口減少社会

日本社会は活力を維持できるのか

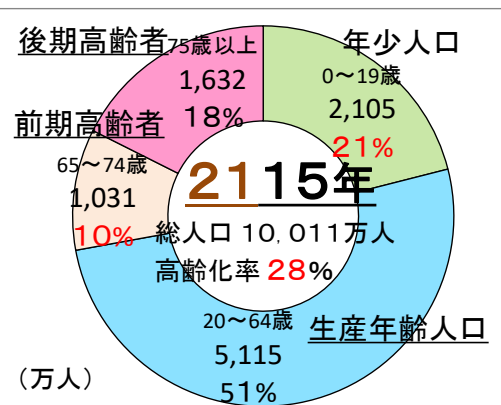
	2015年	→	2115年
総人口	12,709万人		5,056万人
生産年齢人口	7,123万人		2,398万人
比率	56%		47%
後期高齢者人口	1,632万人		1,272万人
比率	13%		25%

◆ 仮に出生率を人口置換水準に近い2.00に回復できたとしたら

[図 23]



人口構造のバランスがよい



- (1) 出生率を回復できれば人口減少に歯止めをかけ、人口構造のバランスがとれた社会を回復することができ、未来への若者の不安をなくすることができる
- (2) 総人口は75年後に1億166万人と20%減少するが、その後はこの水準で安定させることができる。実際にはすぐ回復できないのでこれより低くなる
- (3) 生産年齢人口は50年後に5,000万人台となるが、その後は安定する
- (4) 高齢者人口も75年後には増減なく安定する。高齢化率も28%に下がりその水準で安定する。38%という超高齢社会を回避することができる
- (5) 対策として移民の導入もあるが、減少分を補うとしたら膨大な数が必要だ

出生率の回復は、日本社会の逃れる事のできない課題

8 「20歳代で結婚できる社会」を取り戻すには

- ◆ 少子化・人口減少・超高齢化の**原因**は**出生率の低迷**である。従って、その対策・解決策は**出生率の回復**に尽きる。
- ◆ 出生率低迷の**主因**は、**晩婚化・未婚化**であり、そのおおもとは**20歳代での結婚が困難**になったことにある。従って、出生率回復の対策の柱は**20歳代での結婚の増加・回復**をはかることにある。
- ◆ それが対策の大きな方向性であり、出発点である

(1) 少子化大綱は少子化の原因に、**始めて**未婚化・晩婚化をとりあげた

社説「少子化大綱 危機感を持って責務を果たせ」 信濃毎日新聞 2020. 6. 14

「政府の第4次少子化社会対策大綱がまとまった。……大綱では、少子化の原因に未婚化、晩婚化を挙げる。その上で、望む時期に結婚や子育てができるよう、経済基盤の安定や仕事と育児の両立について支援策の検討を提言している。……」

「少子化社会対策大綱」 令和2年5月29日 閣議決定

「少子化の**主な原因**は、未婚化・晩婚化と、有配偶出生率の低下であり、特に未婚化・晩婚化(若い世代での未婚率の上昇や、初婚年齢の上昇)の影響が大きいと言われている。

- (2) 政府が踏み込んだことで「**晩婚・未婚**」の**タブー**が解ける端緒に
- (3) 「**晩婚化・未婚化**」という結婚問題に触れずには、少子化や人口減少の問題を解決できない
- (4) 「結婚は個人の**自由**である」と同時に、「結婚し、家族を持ち、子育てするのは人間の**基本的権利**である」という人権意識を確立したい
- (5) 「20歳代の結婚」が減少した要因や原因はまだよく解明されておらず、対策も手さぐり状態である

「令和2年 少子化社会対策白書」で政府の対策の中身を知ることができる。「第2章 きめ細かな少子化対策の推進」、「第1節 結婚、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた支援」の中の、「1 結婚」には「ライフデザイン構築のための支援」「家族の日・家族の週間 等を通じた理解促進」の2項目があるだけで、少子化の主因に対する対策とは思えないおざなりなものである。「3 子育て」が35頁あるのに対し、5頁で量的にも見劣りする。

- (6) 結婚を希望していても出来ない人が かくも多いのは、若者の結婚をとりまく日本の社会環境がそれを阻害しているからである。現代日本社会の構造的なものに根ざしている。20代で結婚できる社会の回復は容易なことではない
- (7) 経済的基盤、出会い、社会的制約、諸制度、結婚意識、家族意識、働き方、住まい、女性の地位、子育て環境、格差社会など様々な要因がある
- (8) 危機感ばかりで成果が少なかったこれまでの少子化対策を、きちんと検証しておくことも必要なことである
- (9) 志ある識者による、この問題へのアプローチを切望する。**原因や主因の究明**と、実効性のある戦略プランや具体的な施策が求められている

20歳代の結婚が減少した原因の究明と対策の確立が急務

少子化対策は政府の責務、抜本的な見直しが必要

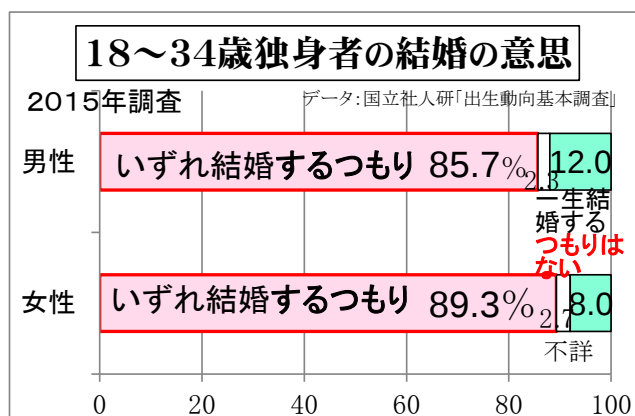
若者は、20歳代での結婚を望んでいる

それは「20歳代で結婚できる社会」の実現を可能にする

[表 25]

未婚者が結婚したいと思う年齢		
2015年調査	平均希望結婚年齢	
	男性	女性
18～19歳の人	27.4歳	26.1歳
20～24歳の人	28.4歳	26.9歳
25～29歳の人	31.0歳	29.8歳
30～34歳の人	35.4歳	34.6歳

「いずれ結婚するつもり」と答えた18～34歳の未婚者



国立社人研の「出生動向基本調査」によれば、24歳までの男女未婚者の大部分は20歳代での結婚を望んでいる。25～29歳の未婚者でも、女性は20歳代での結婚を望んでおり、男性も30歳代の早い時期での結婚を望んでいる。「一生結婚するつもりはない」という回答は男女ともに独身者の10%前後と少なく、関連設問ではそれほど強固なものではない。

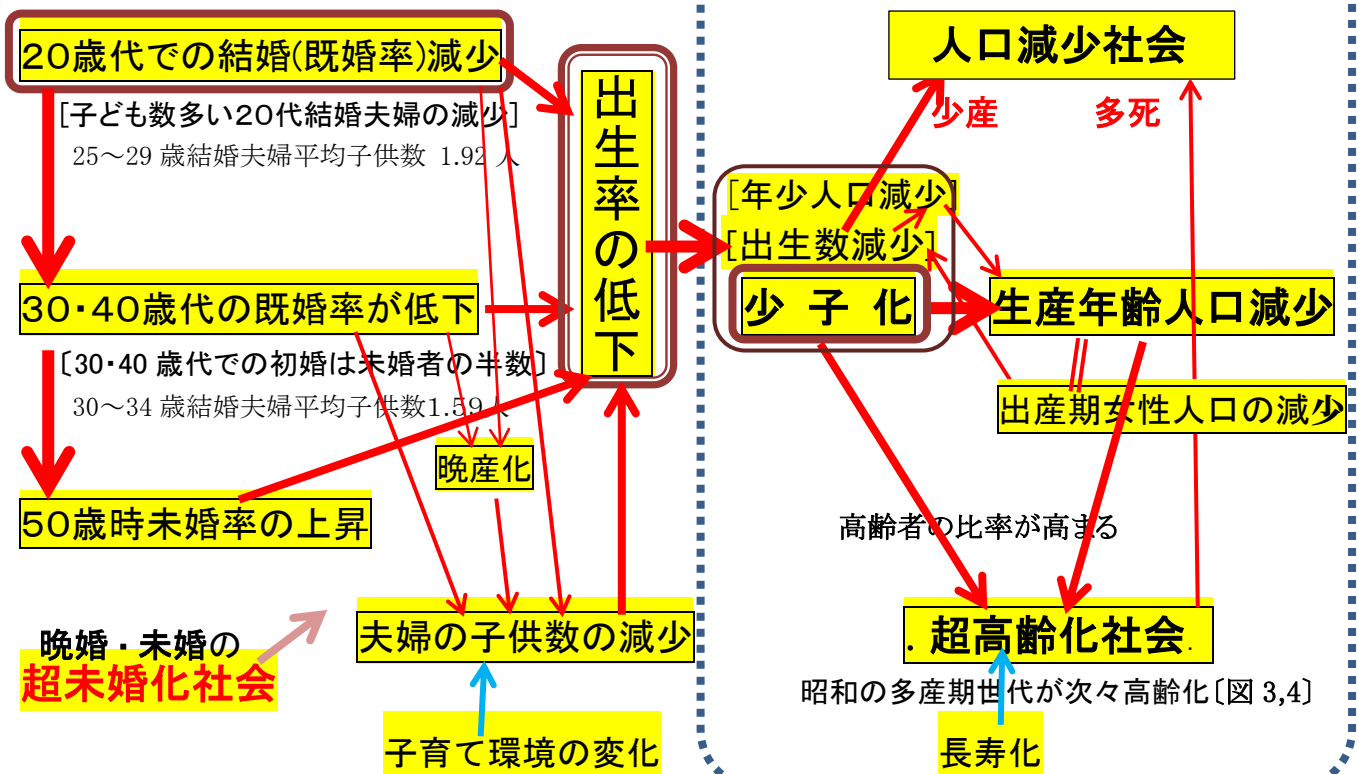
現在の未婚率の高さを若者の結婚に対する意識の変化に求めようという論調が強いが、この調査から見えてくるのは、**社会生活を過ごす中**で年齢を重ねると共に希望結婚年齢を**引き上げざるをえない**、或いは**諦めざるをえない**若者の姿である。

30歳時や50歳時の未婚率の異常な高さは、こうした若者の結婚したい、家族を持ちたいという人間としての希望を、日本社会が満たし得ていないということではないか。

少子・高齢・未婚化の人口減少社会の構造

出生率低下と人口減少の原因

晩婚化・未婚化 主因はここに



注)「合計特殊出生率」とは女性全体が生涯に産む子供数であるが、ここでは作図上「出生率」とした

将来人口の推計、大きくは狂わない

野口悠紀雄「日本経済入門」p.141、講談社

「将来推計人口は、さまざまな将来推計の中でも最も確実なものです。なぜなら、さほど遠くない将来なら、その時点の人口のほとんどは、すでに生まれているからです。したがって、出生率と死亡率を決めれば、今後数十年間の人口を、かなり正確に予測することができます。出生率も死亡率も、それほど大きくは変動しない変数なので、将来人口の推計は、あまり大きくは狂いません。

そして、将来推計人口を元として、日本の将来の姿をかなりの程度具体的に描くことができます。」

後記 地域の将来人口の推計と分析をして地方紙上に発表したのは1999年のことでした。以来、地域の人口減少問題について幾多のレポートを作成し各方面に配布してきました。全国的な人口減少の問題についての最初の本格的なレポートは2014年「矢島レポート1『危機的な日本の人口減少その原因と対策』」であり、以来、日本の人口減少社会の将来像と人口減少の原因を明らかにするため幾多のレポートを作成し、各界の関係者、識者にお届けして参りました。これらのレポートは小生のネットのポータルサイト「人口問題と高齢社会の課題」に掲載しておりますので検索の上ご高覧頂ければ幸甚に存じます。孫や子の世代の将来を考えるといたたまれない気持ちになります。